

MARKET WEEKLY

今週の相場展望
FOMCの結果を待ちつつ、
好決算個別物色で対応

トピックス

東証上場主要企業 22年 9月各四半期決算発表スケジュール
(発表予定日:11月10日~11日※)
※11月11日の分はコード番号6999まで。

11~12

今週の株式スクリーニング

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値②(プライム市場)

13

何でも質問箱

コンプライアンスって何?

14

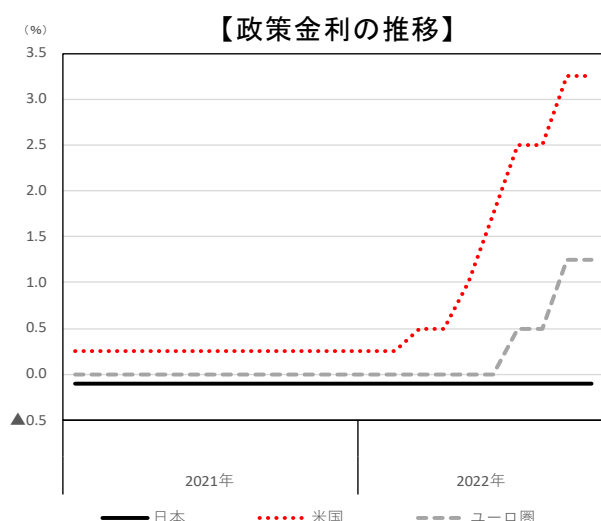
参考銘柄 | 5-10

(日本株) コシダカホールディングス/コメダホールディングス
スズキ/オキサイド/アイドマ・ホールディングス
(外国株) ユナイテッドヘルス・グループ

★ FOMCの結果を待ちつつ、好決算個別物色で対応

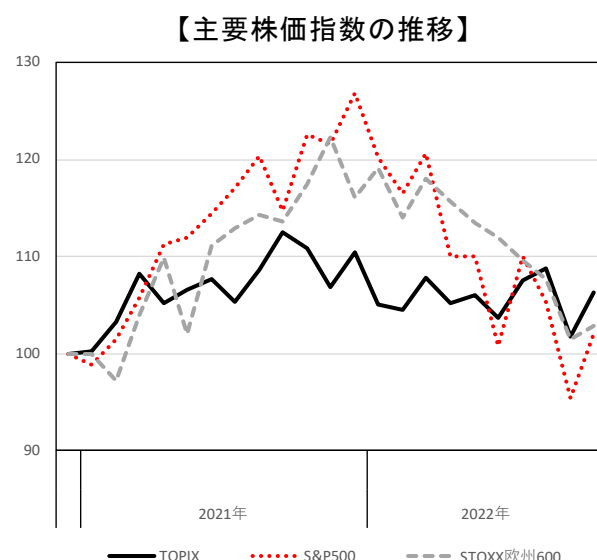
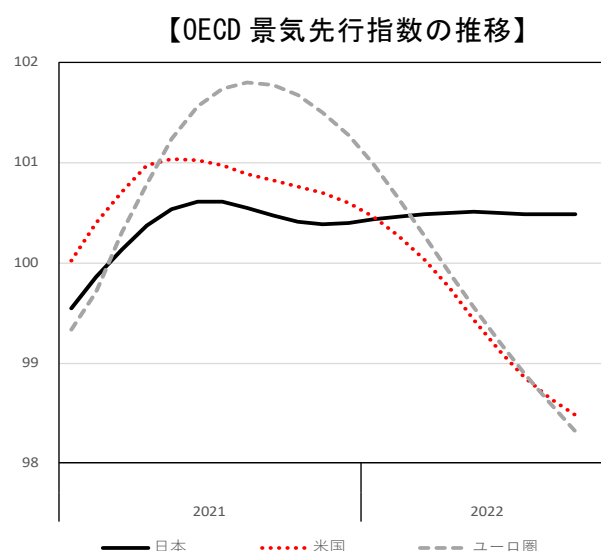
今週（10月31日～11月4日）の東京株式市場は週央の米FOMCに関心が集まる中、前週後半から本格化した四半期決算（週初31日は約300社が予定の第1ピーク日）に対応した個別物色が盛んになりそうだ。

先週は、米利上げペースの鈍化観測が日本株にも追い風となった。振り返ると、7～8月にも米利上げペース鈍化期待などで日米株式が大きく上昇した経緯がある。この時は米政策当局者が相次いで「金融引き締め継続」を強調するコメントを発し、マーケットを沈静化させた。そのため、今回のFOMC後の議長会見は勿論、他のFRB理事や地区連銀総裁らの発言が注目されそうだ。なお、FOMCの結果は日本時間3日早朝に判明するが、その日は文化の日で休場。従って、前日の2日は好決算個別物色を除き手控えムードが強まることになりそうだ。



ここで、日米欧の政策金利や景気(OECD景気先行指数)、株価の推移を改めて確認しておきたい。際立つのは、日本の安定性だ。

わが国は利上げ局面に移らず、景気先行指数は「景気拡大局面」を意味する100超の水準をキープ。株価指数は穏やかな動きで、2020年末比では欧米よりも好パフォーマンス。短期値幅取りの観点で日本株は魅力薄かもしれないが、中期投資には適しているのではなかろうか。(10/27記、岩崎)



※政策金利は2021年1月～2022年10月の各月末値(2022年10月は26日時点)、OECD景気先行指数は2021年1月～2022年9月、株価指数は2020年末値を100とし、2021年1月～2022年10月までの各月末値(2022年10月は26日時点)を指数化。

(出所)各種資料、OECDウェブサイト、QUICKデータなどから当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



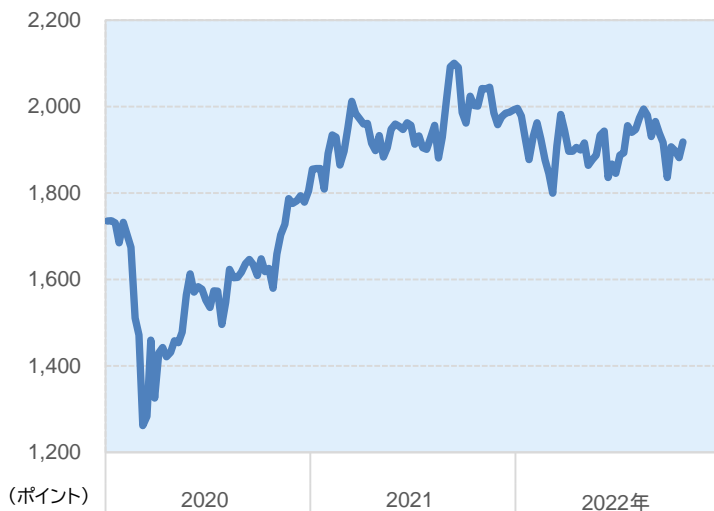
(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月～10月26日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■ 2022年10月20日～26日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は米国株高を背景に上昇。日経平均は26日に約1ヵ月ぶりの高値となり、9月FOMC前の水準を回復した。日本企業の決算発表本格化が目前ということもあって米国株式市場の動きをなぞる主体性の乏しい展開ではあったが、米国株が利上げペースの減速観測を好感し上昇基調を強めたことが追い風となった。また、主要企業の決算発表で先陣を切る形となった日本電産の4～9月期決算(24日発表)が為替恩恵などで会社計画を上回ったことも、今後の主要企業好決算に対する期待に繋がった面もあるようだ。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は上昇。20日は企業決算を受けて軟調な動きとなったが、21日はウォール・ストリート・ジャーナル紙が「FRBが11月のFOMCで12月会合での利下げ幅の縮小について協議する見通し」と報じたことを受け、幅広い銘柄に買い戻しが広がった。24日も金融引き締めペースの緩和を好感する動きが続いたほか、英次期首相にスナク元財務相が就任する見通しとなり、英国の財政運営が安定するとの見方が買いを促した。25日も堅調だったが、26日は前日に決算を発表したマイクロソフトやアルファベットなどの下落が相場の重しとなった。</p>

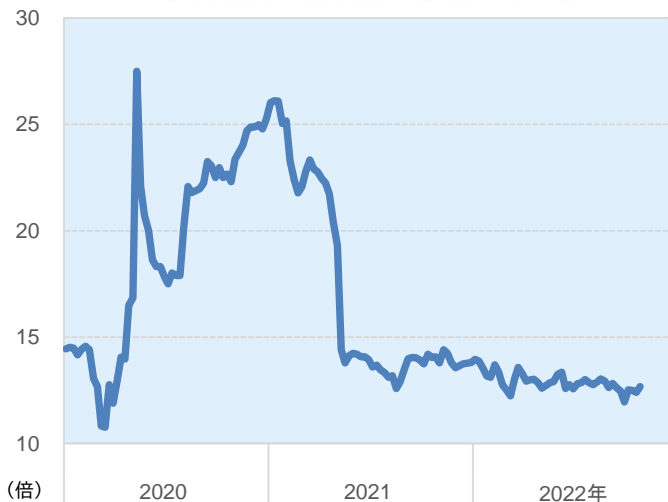
【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月26日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

【 ナスダック総合指数 】



【 上海総合指数 】



【 WTI原油先物相場 】



【 ニューヨーク金先物相場 】



【 米10年物国債利回り 】



【 フィラデルフィア半導体株指数 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月26日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

コシダカホールディングス (東証プライム・2157)

カラオケ施設を運営。今23/8期のカラオケ事業はコロナ禍前を大幅に上回る計画。

(単位:百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.8	20,791	▲ 7,628	▲ 3,092	▲ 4,144	-	4.0
22.8	37,995	2,205	5,331	3,643	44.7	8.0
23.8予	53,361	7,430	7,403	4,442	54.5	10.0

※上記予想業績はクイックより

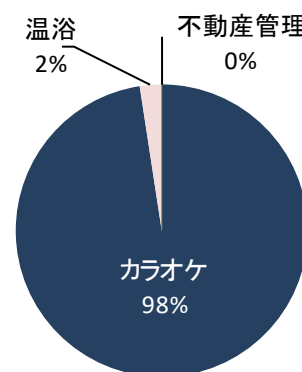
株価(22/10/26)	1,052 円	PER(23.8予)	19.3 倍
発行済株式数	82,300 千株	PBR(22.8実)	4.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.8実)	239.2 円
年初来高値(22/10/17)	1,222 円	ROE(22.8実)	19.3 %
年初来安値(22/ 1/14)	568 円	23.8予想配当利回り	1.0 %

カラオケ施設「カラオケまねきねこ」の運営が主力。中期経営ビジョンにおける、19/8期から25/8期までの定量目標は、国内カラオケルーム数 11,400 ルーム→20,000 ルーム、国内カラオケ事業の売上高 357 億円→650 億円。

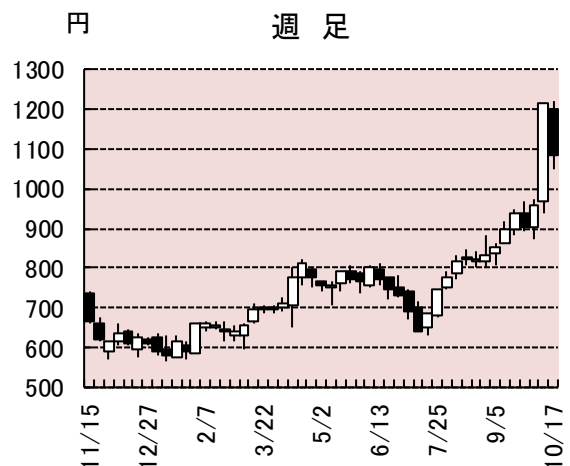
前22/8期は売上高 380 億円 (+83%)、営業利益 22 億円 (+98 億円、黒字化)。カラオケ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、首都圏・駅前店のけん引やコロナ禍でも出店を続けてきたことが奏功し、売上はコロナ禍前の19/8期を上回った。一方、営業利益は3期ぶりの黒字となったものの、19/8期には届かなかった。

今23/8期会社計画は売上高 534 億円 (+40%)、営業利益 74 億円 (+237%)。カラオケ事業は19/8期を大幅に上回る計画。50 店舗規模の新規出店を継続し 16,400 ルーム体制を目指す。既存店売上高はコロナ禍前までの回復が計画の前提だが、前期も月によって19/8期に近い水準まで戻っており、達成可能と思われる。販管費では、コロナ禍前よりも効率化が進んでいるようだ。(担当: 渡辺)

売上高構成比(22/8期)



(出所)決算短信より当社作成



コメダホールディングス（東証プライム・3543）

「コメダ珈琲店」等をチェーン展開。コストアップ環境下でも業績は堅調見通し。

(単位: 百万円、円)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.2	28,836	5,511	5,391	3,590	77.9	39.0
22.2	33,317	7,305	7,179	4,934	107.0	51.0
23.2予	37,000	8,000	7,930	5,360	116.2	52.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価(22/10/26)	2,442 円	PER(23.2予)	21.0 倍
発行済株式数	46,172 千株	PBR(22.2実)	3.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2実)	813.8 円
年初来高値(22/10/17)	2,523 円	ROE(22.2実)	13.6 %
年初来安値(22/ 3/ 8)	2,001 円	23.2予想配当利回り	2.1 %

フルサービス型喫茶店をチェーン展開。22/8末店舗数はFC909店・直営56店。主力の「珈琲所 コメダ珈琲店」は、ゆったりとした客席、温かみのある接客サービス、看板メニューの「シロノワール」や、ドリンクを注文するとトーストとゆで玉子などが無料で付く名古屋式のモーニングサービスなどが特徴。

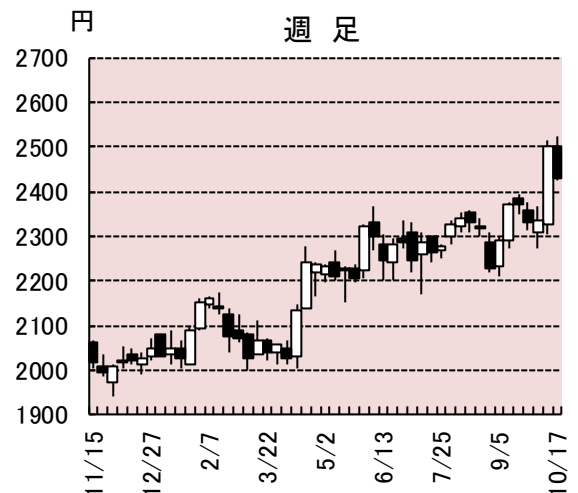
パンやコーヒーを自社工場で製造しており、本部一括仕入れの食材・備品などを含めてFC向けに提供する製造・卸売収入が主な収益源。ほかに店舗開発収入や定額ロイヤリティ、店舗を転貸する場合の賃料などがある。

今23/2期会社計画は11%増収・10%営業増益。原材料やエネルギーコストの高騰を受け、4月から店頭価格を値上げ(FC向け卸価格は据置き)。一方、モーニングサービスに付加価値を加えるなど顧客満足度を高める施策を講じ、22/3~8期の既存店卸売上は増収を確保した。営業利益は微減だったが、9月からは卸価格も値上げしていることから、下期は増益が予想される。
(担当: 栗島)

22/8末店舗数

区分	エリア	FC店	直営店
コメダ珈琲店	東日本	276	21
	中京	301	3
	西日本	304	9
	海外	22	12
おかげ庵	全国	6	6
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉日	全国	0	5
合計		909	56

(出所) 決算短信より当社作成



スズキ (東証プライム・7269)

インド乗用車市場で高シェア。今 23/3 期は会社計画比上振れを予想。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	3,178,209	194,432	248,255	146,421	301.7	90.0
22.3	3,568,380	191,460	262,917	160,345	330.2	91.0
23.3予	3,900,000	195,000	220,000	135,000	278.0	91.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/26)	4,817 円	PER(23.3予)	17.3 倍
発行済株式数	491,147 千株	PBR(22.3実)	1.2 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	3,867.7 円
年初来高値(22/ 2/ 4)	5,153 円	ROE(22.3実)	9.0 %
年初来安値(22/ 3/ 9)	3,516 円	23.3予想配当利回り	1.9 %

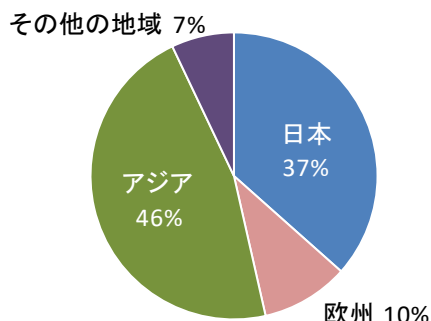
2021 年度の軽自動車販売台数シェアは同社が 30.3%を占め、首位のダイハツ工業に続き 2 位。インドの乗用車市場では連結子会社のマルチ・スズキ・インドアが 43%の市場シェアを有しており、40 年以上に渡って築いてきた新車販売網を強みとしている。

22/4~6 期は 26%増収、37%営業増益。四輪事業でインドにおける台数増並びに売上構成変化等のプラス効果が大きく寄与したことに加え、マリン事業は引き続き堅調に推移、収益性に課題のあった二輪事業の営業利益率も改善した。

今 23/3 期会社計画は 9%増収、2%営業増益。会社計画の前提為替レートが現段階で保守的であることから上振れが見込めよう。インド乗用車市場におけるマルチ・スズキ・インドアのシェアは 4~6 期の 40.5%から 7~9 期には 41.4%と上昇しており、SUV(スポーツ用多目的車)の車種拡充など、同社の目標である 50%以上のシェア達成に向けた施策に期待したい。

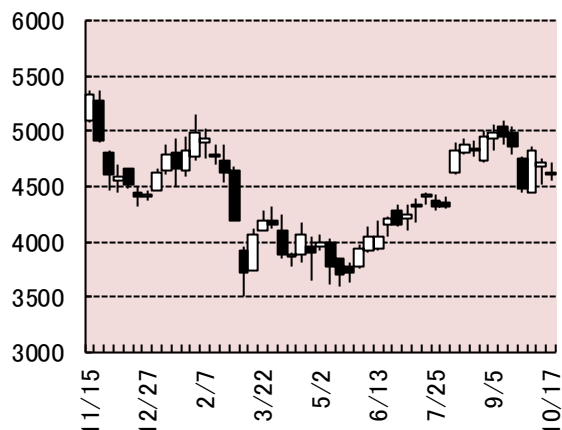
(担当: 齊藤)

売上高構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



オキサイド（東証グロース・6521）

単結晶、光部品、レーザ光源などの製造販売。半導体事業中心の業績成長に期待。

（単位：百万円、円）

単 体	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	3,579	365	322	310	82.3	0.0
22.2	4,756	596	598	495	105.1	0.0
23.2 予	6,339	900	930	650	131.8	0.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/26)	5,940 円	PER(23.2 予)	45.1 倍
発行済株式数	4,931 千株	PBR(22.2 実)	6.3 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2 実)	935.7 円
年初来高値(22/ 1/ 4)	7,450 円	ROE(22.2 実)	16.3 %
年初来安値(22/ 2/24)	3,990 円	23.2 予想配当利回り	— %

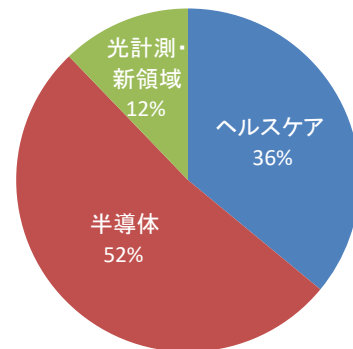
単結晶・光部品・レーザ光源・光計測装置等を開発・製造・販売。主力の半導体事業は、半導体ウェハの検査装置メーカー向けに、単結晶とレーザ機器の開発と製造・販売を行う。ヘルスケア事業は、がんの診断に用いられるPET検査装置に搭載されるシンチレータ単結晶の製造・販売を手掛ける。

22/3～8 期は売上高 2,961 百万円（+21%）、営業利益 545 百万円（+61%）となった。ヘルスケア事業では、原材料価格上昇分の一部を価格転嫁し、収益性を維持。半導体事業は、想定以上の生産設備の稼働率上昇と生産性向上がみられ、業績に大きく貢献した。

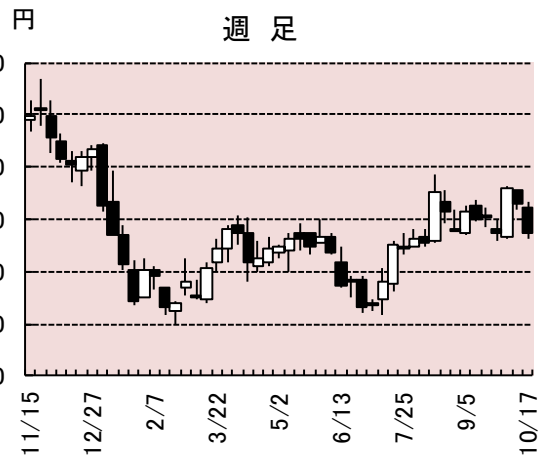
会社側は今 23/2 期会社計画営業利益 706 百万円→900 百万円（前期比+51%）に上方修正した。半導体事業の 8 月末受注残高は 2 月末に比べて増加しており、旺盛な需要が続いているようだ。2023 年 3 月より半導体事業の新工場が稼働予定で、来期以降の業績成長も期待できよう。

（担当：堀）

売上高構成比(22/2期)



（出所）決算短信より当社作成



アイドマ・ホールディングス（東証グロース・7373）

中小企業向けに各種支援サービスを提供。生産性向上へのニーズ拡大が追い風。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.8	3,716	829	817	480	36.2	0.0
22.8	6,193	1,639	1,607	1,038	68.4	0.0
23.8 予	9,180	2,030	2,030	1,250	82.3	0.0

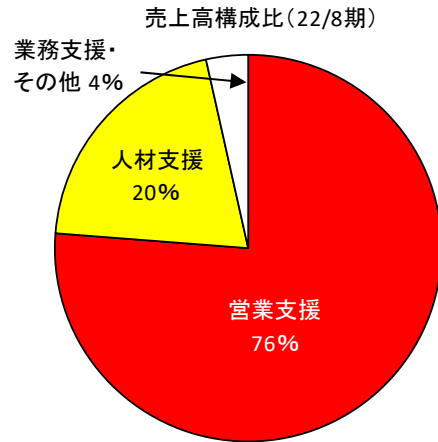
※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/26)	4,185 円	PER(23.8予)	50.9 倍
発行済株式数	15,195 千株	PBR(22.8実)	15.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.8実)	264.3 円
年初来高値(22/ 8/19)	4,280 円	ROE(22.8実)	29.4 %
年初来安値(22/ 2/21)	1,950 円	23.8 予想配当利回り	- %

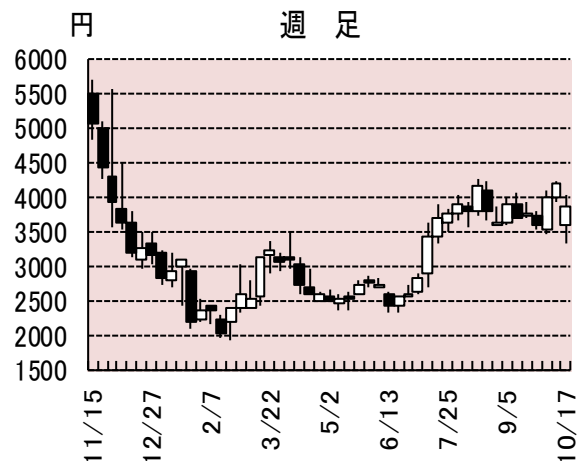
中小企業向けに営業・人材・業務などの各種支援サービスを提供。労働人口の減少により社外リソースやテクノロジーの活用による生産性向上が必要とされる環境となり、その実現をサポート。サービス提供企業数は約 7,300 社で、全国の中小企業数＝約 62 万社を考慮すると開拓余地は大きい。

「テクノロジー（自社でツールを開発）」「クラウドワーカーの活用（約 2,800 人が従事）」「膨大なデータの蓄積と分析（年間数百万件規模）」を強みに、クライアントの生産性向上や外部活用ニーズに対し大きく貢献している。

22/8 期は 7 月の上方修正値を上回る大幅増収増益。今 23/8 期も営業支援・人材支援揃って大幅増収を見込むが、先行投資で利益率は低下を想定している。今後の成長戦略として、シェア拡大（社数増×単価向上）、支援ツールの機能強化、コスト削減支援や M&A 支援など新領域への展開等を推進する方針。（担当：岩崎）



（出所）決算資料より当社作成



ユナイテッドヘルス・グループ (米国 NYSE・UNH)

米医療保険大手。7~9 期は主力事業が堅調、来期も安定した業績拡大が期待される。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	257,141	22,405	20,742	15,403	16.23
21.12	287,597	23,970	22,310	17,285	18.33
22.12 予	323,113	27,956	26,261	19,979	21.04

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

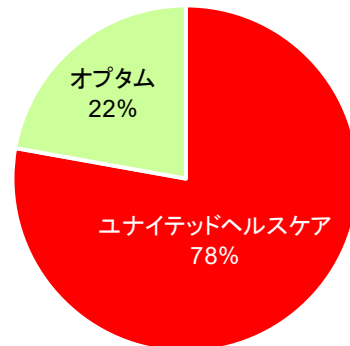
株価(22/10/24)	541.60 ドル	PER(22.12 予)	25.7 倍
発行済株式数	935.4 百万株	PBR(22.9 実)	6.5 倍
売買単位	1 株	BPS(22.9 実)	83.46 ドル
52週高値(22/4/14)	553.29 ドル	ROE(21.12 実)	25.2 %
52週安値(21/11/23)	436.00 ドル		

傘下に医療保険サービスを個人や企業などに提供するユナイテッド・ヘルスケア社、薬剤給付管理や医療機関向け IT コンサルティング、医療機関の運営等に従事するオプタム社を持つ。NYダウ工業株 30 種平均の構成ウェイトが最も大きい(10月24日時点)。

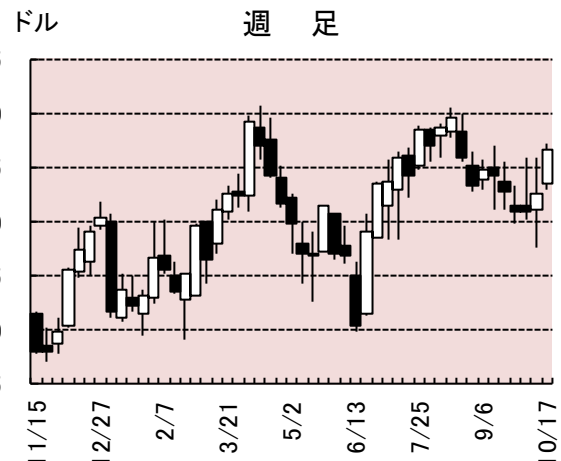
22/7~9 期は営業収益が+12%、営業利益が+31%。ユナイテッド・ヘルスケア事業が加入者の増加を受けて 11%増収、オプタム事業も各サービスの利用者増加から 17%増収と好調だった。足下の状況を踏まえ、22/12 期の 1 株利益見通しを再び上方修正した。

23/12 期業績について、会社側は 11 月 29 日の投資家向け会合で詳細を説明するとした一方、期初計画の調整後 1 株利益は現在のコンセンサス(約 24.76 ドル)がレンジ上限になる見通しを発表。同社は計画を保守的に見積もる傾向がある点を考慮すれば、来期も安定した業績拡大が期待されよう。(担当: 糸賀)

営業収益構成比(21/12期)



※内部売上高を消去
(出所)ブルームバーグより当社作成



◎ 東証上場主要企業 22年9月各四半期決算発表スケジュール ◎

(発表予定日：11月10日～11日※)

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	
11月10日	1414	ショーボンドホールディングス	第1四半期	プライム	11月10日	6613	QDレーザ	第2四半期	グロース	
	1662	石油資源開発	第2四半期	プライム		6627	テラプローブ	第3四半期	スタンダード	
	1721	コムシスホールディングス	第2四半期	プライム		6740	ジャパンディスプレイ	第2四半期	プライム	
	1808	長谷工コーポレーション	第2四半期	プライム		6771	池上通信機	第2四半期	スタンダード	
	1812	鹿島建設	第2四半期	プライム		6789	ローランド ディー. ジー.	第3四半期	プライム	
	1893	五洋建設	第2四半期	プライム		7012	川崎重工業	第2四半期	プライム	
	1925	大和ハウス工業	第2四半期	プライム		7081	コーユーレンティア	第3四半期	スタンダード	
	1963	日揮ホールディングス	第2四半期	プライム		7157	ライフネット生命保険	第2四半期	グロース	
	1994	高橋カーテンウォール工業	第3四半期	スタンダード		7240	NOK	第2四半期	プライム	
	2384	SBSホールディングス	第3四半期	プライム		7261	マツダ	第2四半期	プライム	
	2433	博報堂DYホールディングス	第2四半期	プライム		7456	松田産業	第2四半期	プライム	
	2502	アサヒグループホールディングス	第3四半期	プライム		7717	ブイ・テクノロジー	第2四半期	プライム	
	2531	宝ホールディングス	第2四半期	プライム		7718	スター精密	第3四半期	プライム	
	2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	第3四半期	プライム		7731	ニコン	第2四半期	プライム	
	3611	マツオカコーポレーション	第2四半期	プライム		7806	MTG	本決算	グロース	
	3641	パピレス	第2四半期	スタンダード		7832	バンダイナムコホールディングス	第2四半期	プライム	
	3978	マクロミル	第1四半期	プライム		7860	エイベックス	第2四半期	プライム	
	4028	石原産業	第2四半期	プライム		8035	東京エレクトロン	第2四半期	プライム	
	4186	東京応化工業	第3四半期	プライム		8253	クレディセゾン	第2四半期	プライム	
	4293	セブテーニ・ホールディングス	本決算	スタンダード		8279	ヤオコー	第2四半期	プライム	
	4543	テルモ	第2四半期	プライム		8802	三菱地所	第2四半期	プライム	
	4554	富士製薬工業	本決算	プライム		8804	東京建物	第3四半期	プライム	
	4587	ペプチドリーム	第3四半期	プライム		8876	リログループ	第2四半期	プライム	
	4704	トレンドマイクロ	第3四半期	プライム		9024	西武ホールディングス	第2四半期	プライム	
	4849	エン・ジャパン	第2四半期	プライム		9401	TBSホールディングス	第2四半期	プライム	
	4901	富士フイルムホールディングス	第2四半期	プライム		9409	テレビ朝日ホールディングス	第2四半期	プライム	
	4911	資生堂	第3四半期	プライム		9424	日本通信	第2四半期	プライム	
	4997	日本農薬	第2四半期	プライム		9735	セコム	第2四半期	プライム	
	5020	ENEOSホールディングス	第2四半期	プライム		9749	富士ソフト	第3四半期	プライム	
	5021	コスモエネルギーホールディングス	第2四半期	プライム		9880	イノテック	第2四半期	プライム	
	5108	ブリヂストン	第3四半期	プライム		11月11日	1801	大成建設	第2四半期	プライム
	5202	日本板硝子	第2四半期	プライム			1964	中外炉工業	第2四半期	プライム
	5233	太平洋セメント	第2四半期	プライム			2124	ジェイエイシーリクルートメント	第3四半期	プライム
	5302	日本カーボン	第3四半期	プライム			2146	UTグループ	第2四半期	プライム
	5711	三菱マテリアル	第2四半期	プライム			2193	クックパッド	第3四半期	スタンダード
	5759	日本電解	第2四半期	グロース			2267	ヤクルト本社	第2四半期	プライム
	6036	KeePer技研	第1四半期	プライム			2436	共同ピーアール	第3四半期	スタンダード
	6113	アマダ	第2四半期	プライム			2587	サントリー食品インターナショナル	第3四半期	プライム
	6235	オプトラン	第3四半期	プライム			3099	三越伊勢丹ホールディングス	第2四半期	プライム
	6239	ナガオカ	第1四半期	スタンダード			3197	すかいらーくホールディングス	第3四半期	プライム
6330	東洋エン지니어リング	第2四半期	プライム	3395	サンマルクホールディングス		第2四半期	プライム		
6363	西島製作所	第2四半期	プライム	3397	トリドールホールディングス		第2四半期	プライム		
6524	湖北工業	第3四半期	スタンダード	3655	ブレインパッド		第1四半期	プライム		
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	第2四半期	プライム	3687	フィックスターズ		本決算	プライム		
6579	ログリー	第2四半期	グロース	3923	ラクス		第2四半期	プライム		

※ 11月11日の分はコード番号 6999 まで。

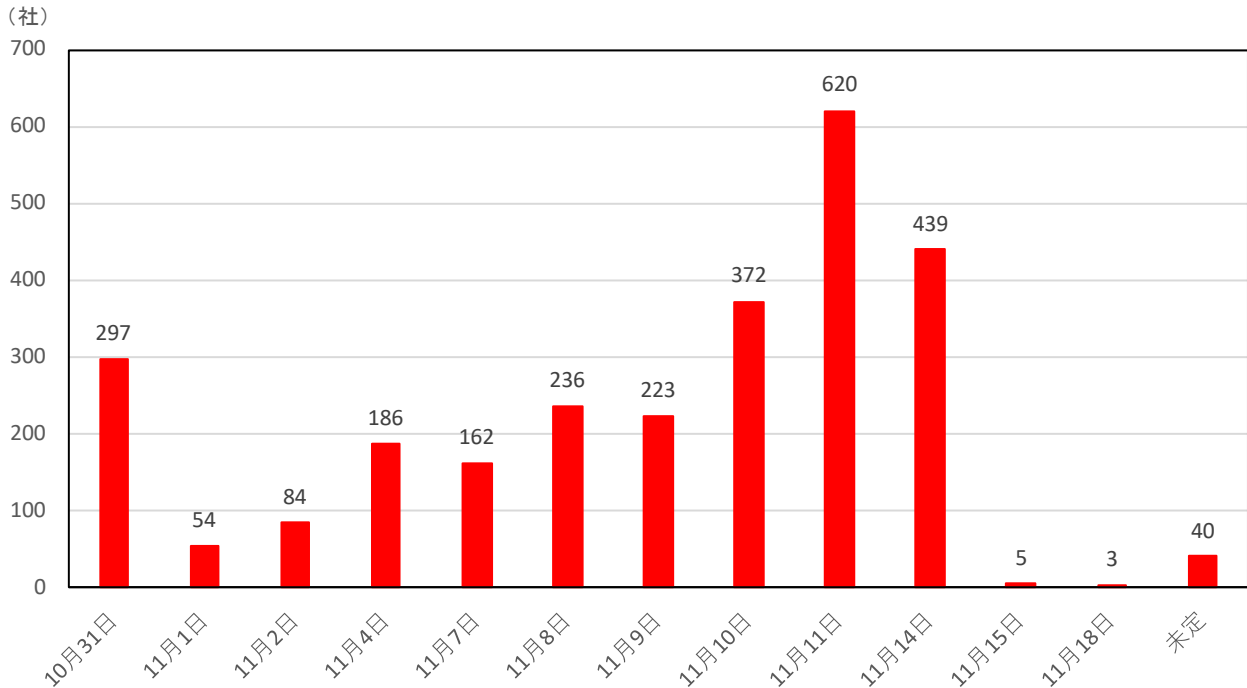
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

★ トピックス

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
11月11日	3962	チェンジ	第2四半期	プライム	11月11日	5101	横浜ゴム	第3四半期	プライム
	3965	キャピタル・アセット・プランニング	本決算	スタンダード		5714	DOWAホールディングス	第2四半期	プライム
	4021	日産化学	第2四半期	プライム		5724	アサカ理研	本決算	スタンダード
	4047	関東電化工業	第2四半期	プライム		6143	ソディック	第3四半期	プライム
	4059	まぐまぐ	本決算	スタンダード		6145	NITTOKU	第2四半期	スタンダード
	4069	BlueMeme	第2四半期	グロース		6178	日本郵政	第2四半期	プライム
	4082	第一稀元素化学工業	第2四半期	プライム		6258	平田機工	第2四半期	プライム
	4100	戸田工業	第2四半期	プライム		6272	レオン自動機	第2四半期	プライム
	4263	サスド	第1四半期	グロース		6277	ホソカワミクロン	本決算	プライム
	4374	ROBOT PAYMENT	第3四半期	グロース		6302	住友重機械工業	第2四半期	プライム
	4390	アイ・ピー・エス	第2四半期	プライム		6333	帝国電機製作所	第2四半期	プライム
	4395	アクリート	第3四半期	グロース		6355	住友精密工業	第2四半期	スタンダード
	4401	ADEKA	第2四半期	プライム		6358	酒井重工業	第2四半期	プライム
	4435	カオナビ	第2四半期	グロース		6549	ディーエムソリューションズ	第2四半期	スタンダード
	4475	HENNGE	本決算	グロース		6666	リバーエレテック	第2四半期	スタンダード
	4480	ドレー	第3四半期	グロース		6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	第2四半期	プライム
	4680	ラウンドワン	第2四半期	プライム		6777	santec	第2四半期	スタンダード
	4755	楽天グループ	第3四半期	プライム		6804	ホシデン	第2四半期	プライム
	4819	デジタルガレージ	第2四半期	プライム		6871	日本マイクロニクス	第3四半期	プライム
	4848	フルキャストホールディングス	第3四半期	プライム		6951	日本電子	第2四半期	プライム
4998	フマキラー	第2四半期	スタンダード	6962	大真空	第2四半期	プライム		
5034	unerry	第1四半期	グロース	6965	浜松ホトニクス	本決算	プライム		

※ 11月11日の分はコード番号 6999 まで。

☆ 各日毎の決算発表予定銘柄数 ☆



(出所) 表・グラフとも日本取引所グループ集計データより当社作成。ただし、発表を予定している全ての銘柄を網羅しているわけではありません。企業名・市場区分・予定日は10月20日時点のもので、発表時点の企業名・上場市場、また実際の発表日は異なる可能性があります。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値②(プライム市場)

決算発表が本格化する中、今週決算発表を迎える企業の時価総額上位30社を掲載しました。半期累計の市場予想を併記しており、決算発表において予想と実績の比較が容易にできると思います。4-9月期は急速な円安の進行、コロナ禍での行動規制緩和等がありました。実績と市場予想を比較し、それらが業績にどう影響を与えたのか、また今後の見通しについても確認することが大切です。コメント: 坂入

No	コード	銘柄正称	業種名	10/25時点 時価総額 (億円)	決算発表 予定日	半期累計の市場予想平均値			
						売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	純利益 (億円)
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	328,910	11月1日	172,160	13,450	20,353	14,408
2	6758	ソニーグループ	電気機器	123,473	11月1日	49,378	6,118	5,919	4,402
3	9433	KDDI	情報・通信業	101,365	11月2日	27,113	6,027	6,023	3,793
4	4568	第一三共	医薬品	85,903	10月31日	5,817	732	689	505
5	9434	ソフトバンク	情報・通信業	70,275	11月4日	27,987	5,303	4,817	2,856
6	6981	村田製作所	電気機器	48,659	10月31日	9,461	2,152	2,171	1,623
7	4503	アステラス製薬	医薬品	37,011	10月31日	7,531	1,127	1,107	869
8	9022	東海旅客鉄道	陸運業	35,164	10月31日	6,263	1,665	1,311	904
9	9020	東日本旅客鉄道	陸運業	30,083	10月31日	10,532	1,136	875	602
10	4689	ZHD	情報・通信業	29,548	11月2日	8,111	1,056	767	485
11	6971	京セラ	電気機器	28,095	10月31日	10,023	897	1,218	887
12	6301	小松製作所	機械	26,775	10月31日	15,050	1,903	2,025	1,443
13	6752	パナソニック HD	電気機器	26,197	10月31日	38,680	1,483	1,545	1,076
14	4507	塩野義製薬	医薬品	20,964	10月31日	1,568	465	779	651
15	6762	TDK	電気機器	18,097	11月1日	10,596	1,023	1,062	802
16	7270	SUBARU	輸送用機器	17,953	11月2日	17,994	1,101	1,140	799
17	4528	小野薬品工業	医薬品	17,887	10月31日	2,191	784	794	609
18	9101	日本郵船	海運業	14,591	11月4日	13,285	1,525	7,490	7,245
19	9021	西日本旅客鉄道	陸運業	14,035	11月1日	5,973	248	111	317
20	9202	ANAHD	空運業	13,977	10月31日	7,800	209	130	90
21	9104	商船三井	海運業	11,259	10月31日	7,370	541	5,378	5,310
22	6963	ローム	電気機器	10,774	11月1日	2,574	443	631	434
23	9503	関西電力	電気・ガス業	10,580	10月31日	20,125	▲ 623	▲ 388	▲ 370
24	7951	ヤマハ	その他製品	10,433	11月2日	2,174	241	260	181
25	3626	TIS	情報・通信業	10,134	11月2日	2,437	268	276	180
26	4091	日本酸素HD	化学	10,039	11月1日	5,340	580	530	377
27	6479	ミネベアミツミ	電気機器	9,366	11月2日	5,706	443	457	339
28	9766	コナミグループ	情報・通信業	9,141	11月2日	1,479	340	338	246
29	4739	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	8,520	11月1日	2,477	197	201	138
30	4005	住友化学	化学	8,412	11月1日	15,468	1,104	1,477	956

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 10/25時点の東証プライム市場上場銘柄を対象に、今週(10/31~11/4)に決算発表を予定している2023年3月期決算(会社予想)銘柄をスクリーニングし、半期累計の売上高・営業利益・経常利益・純利益のクイックコンセンサスがすべて揃っているものを、時価総額順に並べ、上位30銘柄を掲載しました。売上高・営業利益・経常利益・純利益・時価総額は小数点第一位で四捨五入。HD: ホールディングスの略。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。

なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

★ IPOスケジュール

＜単位：特に記載の無いものは千株、円＞

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480～3,650	3,650	3,835	+5.1%	SMBC日興
10/19	5834	東グロス	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	2,800～2,980	2,980	3,300	+10.7%	大和/みずほ
10/20	9562	東グロス	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	1,910～2,070	2,070	4,155	+100.7%	SMBC日興
★ 10/26	5131	東グロス	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	290～300	300	503	+67.7%	SBI
10/26	9563	東グロス	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	1,320～1,440	1,440	2,320	+61.1%	SMBC日興
★ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460～1,560	1,560	2,060	+32.1%	みずほ
10/28	5132	東グロス	pluszero	375	OA含む166.4	1,560～1,650	1,650			SMBC日興
11/15	2936	東グロス	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	10/28	11/7			三菱UFJMS
11/15	5134	東グロス	POPER	200	OA含む405.3	630～700	11/7			大和
11/22	4891	東グロス	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	11/4	11/14			SMBC日興
11/25	5136	東グロス	tripla	660	OA含む523.3	11/7	11/16			大和
11/30	9565	東グロス	ウェルブレイド・ライゼスト	200	OA含む296.2	11/9	11/18			SBI
★ 12/1	4892	東グロス	サイフューズ	1,250	OA含む508.6	11/11	11/22			SBI

※ 10月27日時点。★付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

★ 何でも質問箱

Q. コンプライアンスって何？

A. 一般的に「法令遵守」と訳されますが、企業経営上は法律や社会的規範（ルール）などを守り、経営活動を行うことを指します。

粉飾決算や顧客情報の流出、過労死、セクハラ、パワハラなど企業の不祥事が相次いだこともあり、コンプライアンスが重視されるようになりました。「社会的な規範を逸脱した」と社会に判断されると、企業は信用を大きく失い、ステークホルダーに不利益を与える可能性があります。

そのため法令の遵守は企業の存続にとって重要な要素の一つとなっており、リスク管理などと同様、上場を目指す企業にとって強化が必要といえる状況。従業員は勿論、経営陣には特に高いコンプライアンス意識が求められ、経営トップが「コンプライアンス違反を許さない」という決意を社内外に示すことが様々な対策の第一歩となります。

なお、コンプライアンスに則り、実際に法令やルールを守るため管理体制を運用することがコーポレートガバナンス（10月11日号の当欄参照）という格好になります。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月31日(月)	10月の消費動向調査 10月の為替介入実績／9月の決済動向 9月の鉱工業生産・出荷・在庫 9月の商業動態統計／9月の住宅着工	10月の中国製造業PMI 10月のユーロ圏消費者物価 7-9月期のユーロ圏GDP 10月の米シカゴ景況指数
11月1日(火)	10月の新車販売	10月の財新 中国製造業PMI 米FOMC(～2日) 10月のISM米製造業PMI 10月の米新車販売(日系各社) 9月の米建設支出
2日(水)	10月のマネタリーベース	10月の独雇用統計／9月の独貿易収支 パウエルFRB議長会見 10月のADP全米雇用報告
3日(木)		10月の財新 中国サービス業PMI 9月のユーロ圏失業率 10月のISM米サービス業PMI 9月の米貿易収支／9月の米製造業受注 7-9月期の米労働生産性・単位労働コスト
4日(金)		10月の米雇用統計
6日(日)		米国が冬時間入り

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月7日(月)		10月の中国貿易統計 ユーロ圏財務相会合 9月の米消費者信用残高
8日(火)	9月の毎月勤労統計 9月の消費動向指数 9月の家計調査 9月の景気動向指数 9月の消費活動指数	9月のユーロ圏小売売上高
9日(水)	9月の国際収支 10月の企業倒産 10月の景気ウォッチャー調査	10月の中国消費者物価・卸売物価 9月の米卸売売上高
10日(木)	10月のマネーストック 10月の工作機械受注	10月の米消費者物価 10月の米財政収支
11日(金)	オプションSQ算出日 10月の企業物価	中国ネット通販「独身の日」 11月の米ミシガン大学消費者景況感指数 休場＝米国(ベテランズデー：株式と商品は通常取引)、カナダ(戦没者追悼日：株式は通常取引)

【重要な注意事項】

リスクについて

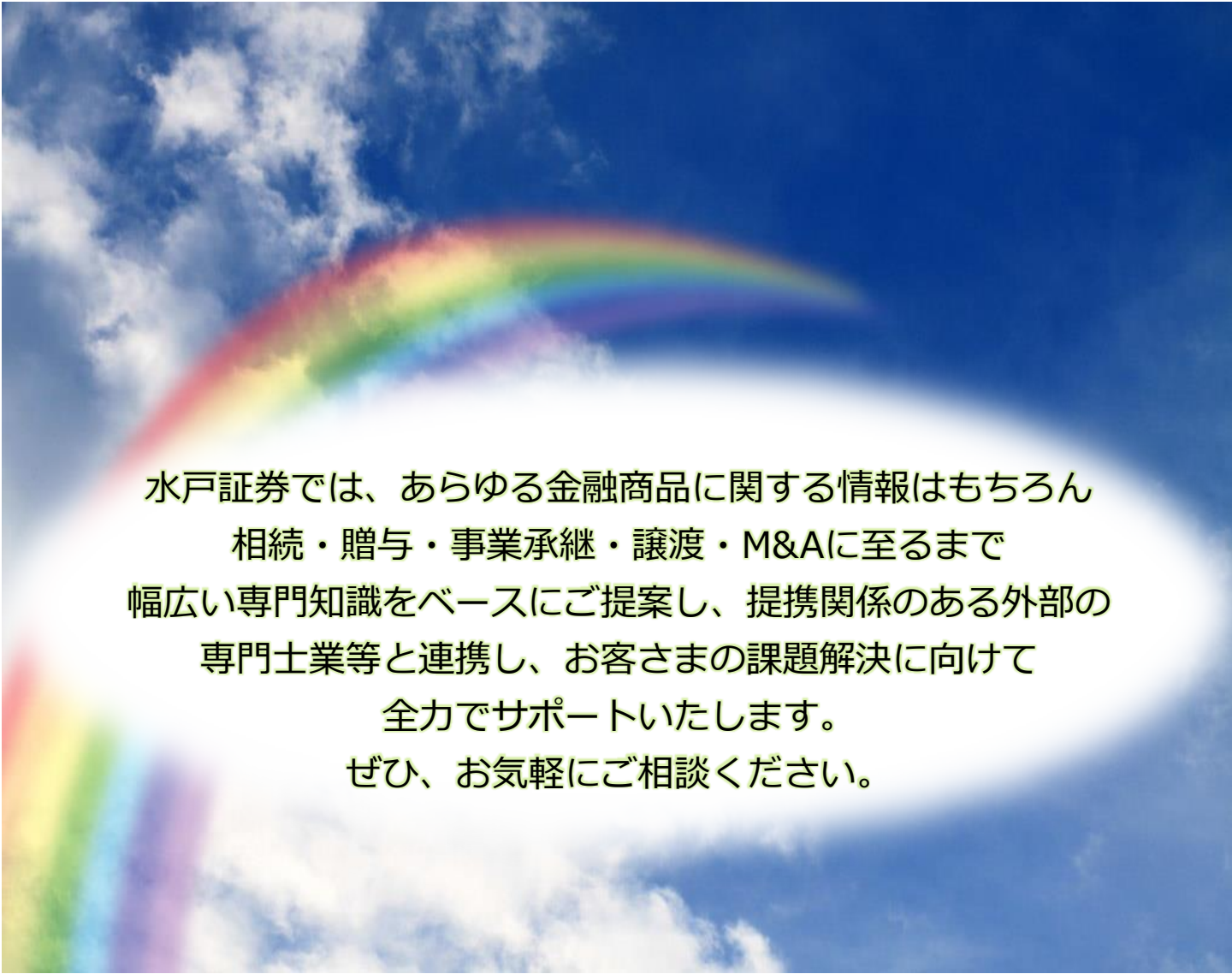
- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

国内株式のご注文は

カスタマーセンターへ



営業店の担当者と相談しながら、お客さまのペースで
カスタマーセンターへ電話での注文発注(マルチコール)が可能です!

※ご投資の相談は、営業店の担当者が承ります。

0120-310-273

平日8:30~17:00

マルチコールでのお取引は株式委託手数料が営業店より

20%割引になります!

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210026号)

LINE公式
アカウント



水戸マルチチャネルサービス

「営業店・カスタマーセンター・インターネット」3つの窓口（マルチチャネル）をご自由に使い分けいただけるサービスです。

営業店でのお取引

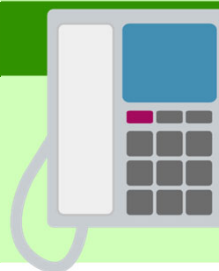
お客さまの資産運用のパートナーとして、投資のご提案から資産運用に関するご相談まで経験豊富な営業店の担当者がトータルでサポートします。

水戸証券



電話でのお取引（マルチコール）

株式のご注文から各種手続き・お問い合わせまで、カスタマーセンターのオペレーターが丁寧に対応します。
専用フリーダイヤル**0120-310-273**にて承ります。



株式委託手数料

20%
割引

インターネットでのお取引（マルチネット）

インターネットを通じてお取引できます。注文や預かり残高の照会、出金手続きもOK。担当者へ投資相談をしながら、またはご自身の判断で、インターネットで注文入力。※**お申し込みが必要です**



株式委託手数料

40%
割引

ご留意事項

- マルチコール、マルチネットのご利用ならびに個別のお取引に関するお問い合わせ等は口座名義人ご本人さまのみに限らせていただきます。口座名義のご本人さま以外の方（ご家族の方含む）からのご注文・お問い合わせ等はお受けしておりません。
- マルチコール、マルチネットでは信用および先物・オプション取引等ご利用のお客さま、法人のお客さま、ベシス取引をお申し込みのお客さまからのご注文はお受けできません。また各種確認書、約諾書等お客さまより徴取書類が発生する商品（投資信託、信用、先物・オプション、新株予約権証券・証書、発行日取引等）および監理ポスト銘柄等規制されている銘柄はお取扱できません。（これらはお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります）
- マルチコールの発注の際はご本人さま確認をさせていただきます。また、発注完了まではお電話をお切りにならないようお願いいたします。
- マルチネットでのお取引は発注段階での完全前受け制となります。買付注文の発注については、買付概算金額（約定金額+手数料等）にあたる現金またはMRF残高が必要となります。成行については、ストップ高値で計算します。
- 営業店でのご注文等により、預り金に不足金が生じた場合は、決済日までにご入金ください。不足金の解消がなされるまで、インターネット取引はご利用できません。
- 一口注文については、営業店、マルチコール、マルチネットそれぞれのチャネルで同一受注形態内での適用となります。例えば営業店で発注した注文とマルチネットで発注した注文は、一口注文とはなりません。
- システム障害等によりマルチチャネルサービスが提供できない場合はお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります。

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.265%（税込み）（最低手数料2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上有価証券等書面、投資信託説明書（交付目録見書）や目録見書補完書面等をよくお読みください。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	柏支店 04-7145-0310	お客さま問合せダイヤル
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	館山支店 0470-20-0310	 0120-810-315
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	佐原支店 0478-55-0310	[平日] 9:00~17:00
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	秦野支店 0463-83-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	横浜支店 045-313-0310	